

審 第 4 2 7 3 号  
答 申 第 3 2 3 号  
令和6年2月14日

千葉県公安委員会委員長 佐久間 英利 様

千葉県個人情報保護審議会  
会 長 石 井 徹 哉

審査請求に対する裁決について（答申）

令和3年2月15日付け公委（〇〇警）発第〇〇号による下記の諮問について、  
別紙のとおり答申します。

記

諮問第279号

令和2年11月19日付けで審査請求人から提起された、令和2年9月10日  
付け〇〇警発第〇〇号で行った自己情報部分開示決定に係る審査請求に対する裁  
決について

答 申

1 審議会の結論

千葉県警察本部長（以下「実施機関」という。）が令和2年9月10日付け〇〇警発第〇〇号で行った自己情報部分開示決定（以下「本件決定」という。）について、千葉県個人情報保護審議会（以下「審議会」という。）は、次のとおり判断する。

実施機関の決定は、結論において妥当である。

2 審査請求の経緯

- (1) 審査請求人は、令和2年8月27日付けで、実施機関に対し、千葉県個人情報保護条例（平成5年千葉県条例第1号。以下「条例」という。）第15条第1項の規定により、「〇〇年〇〇月〇〇日〇〇頃に〇〇の件で私の携帯電話又は固定電話から通報したときの〇〇署が保有する通報記録」の開示請求（以下「本件開示請求」という。）を行った。
- (2) 実施機関は、本件開示請求に対し、「加入電話受理処理結果票 〇〇年〇〇月〇〇日付け署受理番号〇〇」（以下「本件文書」という。）に記録された個人情報を特定し、本件決定を行った。
- (3) 審査請求人は、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第2条の規定により、千葉県公安委員会（以下「諮問実施機関」という。）に対し、令和2年11月19日付けで、本件決定について審査請求（以下「本件審査請求」という。）を行った。
- (4) 諮問実施機関は、本件審査請求を受けて、条例第47条第1項の規定により、令和3年2月15日付け公委（〇〇警）発第〇〇号で審議会に諮問した。

3 審査請求人の主張要旨

審査請求人は、審査請求書において、おおむね以下のとおり主張している。

(1) 本件審査請求の趣旨

加入電話受理処理結果票の「処理結果」「所属記載欄」

(2) 本件審査請求の理由

理由の詳細と理由の元となる事実についての記載は私が以前に2度にお送りした公安委員会宛て文書にある。

本件は〇〇年〇〇月〇〇日以降、〇〇署及び千葉県警に私が相談してきたことの証左として2度目の意義を持つ。悪質さの反復をこれ以上容認し

ていただきたいくない。通報者、情供者であり、かつ、〇〇などの必要な対応をした私は、知る権利を有すると思われる。

また、〇〇。

〇〇の有する権利と利益が具体的に何を指すのかが理解できない。また、非開示によってその者の権利利益と私の権利利益に対する公平性が保てなくなると考える。なぜなら、〇〇。

〇〇。

本件は〇〇。〇〇法を〇〇署がどう理解し、対応し、処理したのかを知ることが、国民が法を正しく理解する上で不可欠なものであると私は認識した上での審査請求である。

〇〇。

〇〇に対し求められるものは、個人の権利と利益の尊重がなされる前の「義務違反」を認め、真実を語ることでありと私は考える。それなしに〇〇を理解することはできない。非開示の理由を改めて求めたい。そのための審査請求である。

〇〇をきちんと調べた結果を知る必要は私にも全ての国民の誰にでもあつた。社会とはそういうものではなかろうか。

国民の知る権利と行政機関の知らせる義務は表裏一体のものである。〇〇、私は知る必要があるのである。

「知らないこと」の方がよほど「誤解や憶測」を生じさせ、「警察への信頼」を損なうことになったと私は考える。警察への信頼が重要であるなら、非開示の理由を改めて説明していただく必要がある。

〇〇した以上、公費がどのように使われたのかを知るためにも開示が必要であると考えます。

さらに理由として、次のことを加える。

〇〇のためには、事実確認が最も重要である。原因、理由を知ることが必須である。〇〇の取り締まりを行うのは警察官の職務（警察法第2条）であり、取り締まり結果、通報後の報告は広く国民に対し知らされるべき情報であると考えます。法に対する国民の正しい知識はこのような過程を経て獲得されると考える。そのこともまた審査請求の理由である。

#### 4 実施機関の弁明要旨

実施機関は、弁明書において、おおむね以下のとおり主張している。

##### (1) 弁明の趣旨

本件審査請求は、これを棄却するとの裁決を求める。

##### (2) 処分内容及び理由

###### ア 処分の内容

実施機関は、本件文書の一部を開示する本件決定を行った。

イ 不開示部分及び理由

- (ア) 条例第17条第2号及び千葉県個人情報保護条例第17条第2号ハの警察職員を定める規則（平成17年千葉県規則第65号。以下「規則」という。）に該当

処理者欄の氏名

警部補以下の階級にある警察官の氏名が記載されており、規則で定める警察職員の氏名に該当するため。

- (イ) 条例第17条第2号及び第6号に該当

処理結果欄の記載内容及び所属記載欄下部の記載内容

警察の調査結果に基づく開示請求者以外の個人に関する情報が記載されており、開示請求者以外の特定の個人を識別できる情報ではないが、開示することにより、開示請求者以外の個人の権利利益を害するおそれがあるとともに、関係者の誤解や憶測を招き、警察業務への信頼が損なわれるなど、警察業務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報に該当するため。

- (ウ) 条例第17条第6号に該当

所属記載欄上部の記載内容

警察の調査、判断した結果が記載されており、開示することにより、関係者の誤解や憶測を招き、警察業務への信頼が損なわれるなど、警察業務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報に該当するため。

(3) 弁明の内容

ア 対象文書の特定

実施機関において、本件開示請求の内容に基づき対象文書の検索を実施したところ、本件開示請求に係る対象文書を、本件文書と特定した。

イ 加入電話受理処理結果票の性質

加入電話受理処理結果票は、事件・事故等の当事者又は目撃者等の関係者が、警察にその対応を求めため、警察署等へ直接通報等をした際に、通報内容に基づいて現場に警察官を臨場させ、初動対応させることを目的としており、その通報内容や対応の経過及び結果を明らかにしておくために作成するものである。

ウ 決定の妥当性

審査請求人は、審査請求の趣旨において、本件文書の不開示箇所の開示を求めていることから、不開示部分について検討を実施した。

- (ア) 条例第17条第2号及び規則該当の妥当性

本件文書の処理者欄の氏名（以下、4において「氏名等情報」という。）

条例は、審査請求人に係る個人情報の開示請求権を保障する一方で、条例第17条第2号本文により、開示請求者以外の特定の個人を識別できるもの又は開示請求者以外の個人の権利利益を害するおそれがあるものについては、開示対象から除外する旨を規定している。また、同号本文に該当するものであっても、ただし書イ、ロ、ハ及びニに該当する場合は開示しなければならない旨を規定している。

氏名等情報は、同号本文に該当するとして不開示としており、いざもただし書には該当しないと判断している。

以下、同号ただし書の該当性について検討する。

- a ただし書イは、「法令等の規定により又は慣行として開示請求者が知ることができ、又は知ることが予定されている情報」を、不開示とする個人情報の例外とする規定であるが、氏名等情報を第三者に提供する法令等や慣行性は存在しない。

したがって、同情報は、ただし書イに該当しない。

- b ただし書ロは、「人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、開示することが必要であると認められる情報」は開示する規定であるが、該当性の判断にあつては、「当該情報を不開示にすることの利益と開示することの利益との調和を図ることが重要であり、開示請求者以外の個人に関する情報について、不開示にすることにより保護される開示請求者以外の個人の権利利益よりも、開示請求者を含む人の生命、健康等の利益を保護することの必要性が上回る場合には、当該情報を開示しなければならない。」とされており、氏名等情報を不開示とすることにより、人の生命、健康、生活又は財産の保護に影響を及ぼすとは考えられず、開示することの必要性は認められない。

したがって、同情報は、ただし書ロに該当しない。

- c ただし書ハは、公務員等の職務の遂行に係る情報のうち、当該公務員等の職、氏名及び職務遂行の内容に係る部分については、開示する規定である。ただし、括弧書により「(警察職員であつて規則で定めるものの氏名を除く。)」と規定しており、規則第1号において「警部補以下の階級にある警察官」、第2号において「前号の階級に相当する職にある警察官以外の職員」と定めている。これは、一定の階級にある警察官及び同階級に相当する職にある警察職員の氏名は不開示とすることを規定しているが、氏名等情報は、警部補以下の階級にある警察官の氏名であり、規則で定める警察職員である。

したがって、同情報は、ただし書ハに該当しない。

d ただし書ニは、イ、ロ及びハに該当しない情報であり、かつ、開示することによって個人の生命、身体、財産その他の利益を侵害するおそれがないことが、開示請求者と開示請求者以外の個人の関係や個人情報の内容等から客観的に判断できる情報を開示する規定であるが、一般的には個人情報を他人に明らかにすることは不利益であると考えられることから不開示とすることとなるが、例えば、自己の個人情報に含まれる第三者に関する情報で開示請求者が既に知っていることが明らかであり、当該第三者も開示請求者に了知されていることを認識していると考えられ、かつ、当該第三者と開示請求者が利害を共通にする立場にある場合は、当該情報を開示しても第三者の権利利益を侵害することはなく、当該情報は開示されるものである。

氏名等情報を審査請求人が既に知っているのかは明白ではなく、同情報に記載された同人以外の個人と審査請求人との利害が共通している立場にあるとはいえない。

したがって、同情報は、ただし書ニに該当しない。

e 小括

よって、氏名等情報は、条例第17条第2号本文及び規則に該当することから、不開示とした決定に誤りはない。

(イ) 条例第17条第6号該当の妥当性

本文書の所属記載欄上部の記載内容

条例第17条第6号は、県の機関等の事務又は事業の適正な遂行を確保するため、事務又は事業を類型化してそれぞれ不開示とする情報の要件を定めたものであり、本文では、「県の機関又は国、独立行政法人等、他の地方公共団体若しくは地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報であって、開示することにより、当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの」と規定し、各機関共通的に見られる事務又は事業に関する情報であって、開示することにより、その適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある情報を包括的に定めている。

同号について検討するに、110番通報や加入電話等による通報に対して地域警察官が対応すること（以下「地域警察活動」という。）及び加入電話受理処理結果票等の作成による記録化は、「同種のもの」が反復されるような事務に該当する。

通報事案の対応経過において警察官が必要に応じて通報者以外の関係者等に関して調査した情報等について記載された内容を開示することで、その情報が独り歩きすれば、関係者等の秘密を守るという信頼

関係に基づき成立している地域警察活動に関して、関係者に誤解や憶測を招くこととなり、事件・事故等の発生に際して県民が警察への通報や現場での協力をためらい、正確な情報が得られなくなるなど、警察による事件の認知、事案処理、適正な遂行等の地域警察活動の円滑な遂行に支障を及ぼすおそれがあるものである。

したがって、本件文書中の所属記載欄上部の記載内容は、条例第17条第6号に該当することから、不開示とした決定に誤りはない。

(ウ) 条例第17条第2号及び第6号該当の妥当性

本件文書の処理結果欄の記載内容及び所属記載欄下部の記載内容  
条例第17条第2号及び第6号については、それぞれ前記(ア)、  
(イ)に述べたとおりである。

不開示とした処理結果欄及び所属記載欄下部については、調査結果に基づく開示請求者以外の特定の個人に関する情報が記載されており、開示請求者以外の個人の権利利益を害するおそれがあるとともに、関係者に誤解や憶測を招き、警察業務への信頼が損なわれるなど、警察業務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがある。

したがって、本件文書中の処理結果欄の記載内容及び所属記載欄下部は、条例第17条第2号及び第6号に該当することから、不開示とした決定に誤りはない。

(4) 結論

審査請求人は、審査請求の理由において、「〇〇年〇〇月〇〇日以降、〇〇署および千葉県警に私が相談してきたことの証左として2度目の意義をもつ。」「通報者、情供者であり、かつ、〇〇などの必要な対応をした私は、知る権利を有すると思われる。」「〇〇しており、非開示によってその者の権利利益と私の権利利益に対する公平性が保てなくなる」等と主張しているが、実施機関は、前記(2)のとおり、条例等の規定に基づいて、開示・不開示の判断をしているのであるから、本件決定は、適法かつ妥当であると考えられる。

5 審議会の判断

(1) 本件審査請求の趣旨について

ア 実施機関は、本件開示請求に対し、本件決定を行ったと認められる。

イ 審査請求人は、前記3(1)のとおり、実施機関が本件決定で不開示とした部分の開示を求めているので、以下、検討する。

(2) 個人情報の特定の妥当性について

審議会が事務局職員を通じて改めて実施機関に文書の探索を行わせたところ、本件決定で特定した個人情報以外に、本件開示請求に係る個人情報

を保有していないことが確認された。

審議会としては、実施機関が本件決定において、本件文書に記録された個人情報と特定し、それ以外の個人情報を特定していないことに特段に不自然、不合理な点は認められず、その他、本件開示請求に係る個人情報が存在するような特段の事情も認められない。

(3) 本件決定の不開示情報について

ア 本件文書について

本件文書は、〇〇年〇〇月〇〇日〇〇時〇〇分を受理日時とする加入電話受理処理結果票であり、審査請求人からなされた通報について、当該通報の処理のため、警察職員が審査請求人から当該通報の内容を聴取した後、その要旨や処理結果等を記載した文書であると認められる。

イ 処理者欄の氏名について

(ア) 実施機関は、処理者欄の氏名について、条例第17条第2号及び規則に該当して不開示が相当である旨を主張するので、以下、検討する。

(イ) 当該情報は、実施機関の職員の氏名であり、審査請求人以外の個人に関する情報であって、審査請求人以外の特定の個人を識別することができるものであるから、条例第17条第2号本文に該当する。

そして、当該職員が規則第1号で定める警部補以下の階級にある警察官であることから、条例第17条第2号ただし書ハに該当せず、同号ただし書イ、ロ又はニに該当する特段の事情も認められない。

(ウ) したがって、当該情報は、条例第17条第2号に該当し、不開示が相当である。

ウ 処理結果欄の記載内容及び所属記載欄下部の記載内容について

(ア) 実施機関は、処理結果欄の記載内容及び所属記載欄下部の記載内容について、条例第17条第2号及び第6号に該当して不開示が相当である旨を主張するので、以下、検討する。

(イ) 審議会で見分したところ、当該情報は、審査請求人以外の個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるものではないが、審査請求人以外の個人に対する地域警察活動の処理内容に関する情報であることから、開示することにより、審査請求人以外の個人の権利利益を害するおそれがあると認められる。

したがって、当該情報は、条例第17条第2号本文に該当する。また、同号ただし書イ、ロ、ハ又はニに該当する特段の事情も認められない。

(ウ) よって、当該情報は、条例第17条第2号に該当し、同条第6号の該当性を検討するまでもなく、不開示が相当である。

エ 所属記載欄上部の記載内容について



(ア) 実施機関は、所属記載欄上部の記載内容について、条例第17条第6号に該当して不開示が相当である旨を主張するが、当該情報は、審査請求人以外の個人に関する情報であることから、職権により、同条第2号の該当性について、以下、検討する。

(イ) 審議会で見分したところ、当該情報は、審査請求人以外の個人に関する情報であって、特定の個人を識別することができるものではないが、審査請求人以外の個人に対する地域警察活動の処理内容に関する情報であることから、開示することにより、審査請求人以外の個人の権利利益を害するおそれがあると認められる。

したがって、当該情報は、条例第17条第2号本文に該当する。また、同号ただし書イ、ロ、ハ又はニに該当する特段の事情も認められない。

(ウ) よって、当該情報は、条例第17条第2号に該当し、同条第6号の該当性を検討するまでもなく、不開示が相当であり、当該情報を不開示とした実施機関の決定は、結論において妥当である。

#### (4) 結論

以上のことから、「1 審議会の結論」のとおり判断する。

なお、審査請求人のその他の主張は、本件決定の適否に関する審議会の判断に影響を及ぼすものではない。

## 6 審議会の処理経過

審議会の処理経過は、次のとおりである。

### 審 議 会 の 処 理 経 過

年 月 日	処 理 内 容
令和3年 2月16日	諮問書（弁明書の写しを含む）の受理
令和5年11月16日	審議（令和5年度第7回第2部会）
令和5年12月14日	審議（令和5年度第8回第2部会）
令和6年 1月18日	審議（令和5年度第9回第2部会）
令和6年 2月 8日	審議（令和5年度第10回第2部会）

千葉県個人情報保護審議会第2部会